

平成28年度 一般会計決算の概況



さいたま市

この資料は、平成28年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～ 4 …… 平成28年度一般会計決算の概況（前年度決算と比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移
（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集 （詳しいデータ）



平成28年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	(形式収支) 差 引 (A) - (B) = (C)	翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
平成28年度	460,866	451,185	9,681	7,300	2,381
平成27年度	458,539	447,985	10,554	5,297	5,257
増 △ 減	2,327	3,200	△ 873	2,003	△ 2,876

実質収支は23億8,100万円

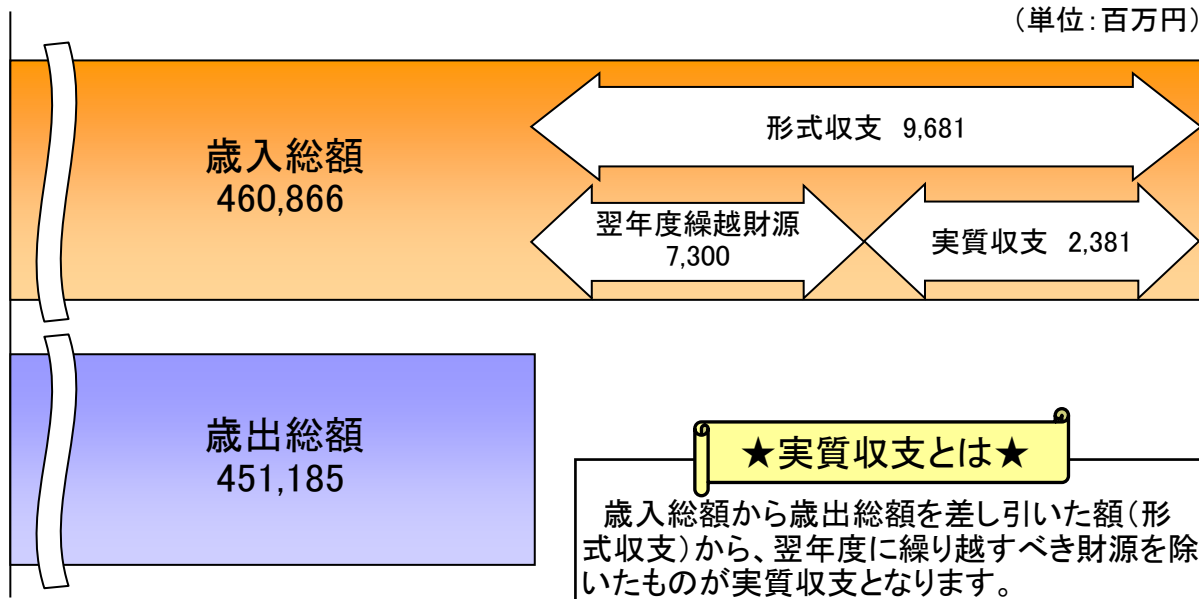
平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,608億6,600万円、歳出総額が4,511億8,500万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は96億8,100万円となり、平成29年度への繰越事業に充当する繰越財源73億円を差し引いた**実質収支額**、いわゆる**剰余金**は**23億8,100万円**となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、28億7,600万円の減となっています。

なお、平成28年度の一般会計決算の概況について、図で示すと以下ようになります。

(単位:百万円)



平成28年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		H28決算	H27決算	H28-H27	H28構成比	
自主財源	市 税	230,091	225,902	4,189	49.9%	62.1%
	分担金及び負担金	3,432	3,100	332	0.7%	
	使用料及び手数料	8,389	8,244	145	1.8%	
	財産収入	999	909	90	0.2%	
	寄附金	225	210	15	0.1%	
	繰入金	1,621	58	1,563	0.4%	
	繰越金	10,555	11,522	△ 967	2.3%	
諸収入	30,965	31,971	△ 1,006	6.7%		
依存財源	地方譲与税	2,950	3,011	△ 61	0.6%	37.9%
	利子割交付金	203	314	△ 111	0.0%	
	配当割交付金	845	1,273	△ 428	0.2%	
	株式等譲渡所得割交付金	516	1,292	△ 776	0.1%	
	地方消費税交付金	18,925	20,771	△ 1,846	4.1%	
	ゴルフ場利用税交付金	70	72	△ 2	0.0%	
	自動車取得税交付金	1,036	997	39	0.2%	
	軽油引取税交付金	6,300	6,120	180	1.4%	
	地方特例交付金	928	892	36	0.2%	
	地方交付税	5,794	6,276	△ 482	1.3%	
	交通安全対策特別交付金	353	375	△ 22	0.1%	
	国庫支出金	74,482	75,011	△ 529	16.2%	
	県支出金	19,305	18,053	1,252	4.2%	
市 債	42,882	42,166	716	9.3%		
計	460,866	458,539	2,327	100.0%		

歳入の主な増減理由

【市税】

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。一方、法人市民税は、税制改正により法人税割の税率が引下げになったことから減収となりました。

また、固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築等により増収となりました。

【地方交付税】

個人市民税の増加等により、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったため、減少となりました。

【国庫支出金】

子どものための教育・保育給付費負担金の増加等により、全体として増加となりました。

【市債】

小学校建設事業債の増加等により、全体として増加となりました。

平成28年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	H28決算	H27決算	H28-H27	H28構成比
議 会 費	1,643	1,688	△ 45	0.4%
総 務 費	40,976	45,380	△ 4,404	9.1%
民 生 費	183,750	176,545	7,205	40.7%
衛 生 費	36,224	35,741	483	8.0%
労 働 費	358	392	△ 34	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,583	1,493	90	0.4%
商 工 費	15,715	17,078	△ 1,363	3.5%
土 木 費	66,551	68,652	△ 2,101	14.7%
消 防 費	16,382	17,501	△ 1,119	3.6%
教 育 費	39,768	37,949	1,819	8.8%
災 害 復 旧 費	0	0	0	-
公 債 費	48,235	45,566	2,669	10.7%
計	451,185	447,985	3,200	100.0%

目的別の主な増減理由

【総務費】

主な増・・・公共施設マネジメント基金積立金
 主な減・・・大宮区役所新庁舎整備事業、職員人件費
 全体として、減少となりました。

【民生費】

主な増・・・特定教育・保育施設等運営事業、臨時福祉給付金事業
 主な減・・・国民健康保険事業特別会計繰出金
 全体として、増加となりました。

【衛生費】

主な増・・・桜環境センター運営管理事業、高等看護学院管理運営事業
 主な減・・・地球温暖化対策事業、新クリーンセンター整備事業
 全体として、増加となりました。

【消防費】

主な増・・・職員人件費
 主な減・・・消防施設等整備事業
 全体として、減少となりました。

【教育費】

主な増・・・小学校新設校建設事業
 主な減・・・中学校営繕事業
 全体として、増加となりました。

平成28年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		H28決算	H27決算	H28-H27	H28構成比	
義務的経費	人件費	74,272	75,147	△ 875	16.5%	53.3%
	扶助費	117,640	111,233	6,407	26.1%	
	公債費	48,196	45,527	2,669	10.7%	
投資的経費	普通建設事業費	58,604	61,994	△ 3,390	13.0%	13.0%
その他の経費	物件費	66,602	65,036	1,566	14.7%	33.7%
	維持補修費	6,645	7,515	△ 870	1.5%	
	補助費等	21,735	22,228	△ 493	4.8%	
	積立金	1,661	822	839	0.4%	
	投資及び出資金	146	562	△ 416	0.0%	
	貸付金	21,397	21,812	△ 415	4.7%	
	繰出金	34,287	36,109	△ 1,822	7.6%	
計		451,185	447,985	3,200	100.0%	

性質別の主な増減理由

【扶助費】

主な増・・・特定教育・保育施設等運営事業、臨時福祉給付金給付事業、自立支援給付等事業全体として、増加となりました。

【公債費】

主な増・・・元金償還金
全体として、増加となりました。

【普通建設事業費】

主な増・・・小学校新設校建設事業、大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業
主な減・・・武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業、大宮区役所新庁舎整備事業
全体として、減少となりました。

【積立金】

主な増・・・公共施設マネジメント基金積立金
主な減・・・文化芸術都市創造基金積立金、スポーツ振興基金積立金
全体として、増加となりました。

【繰出金】

主な増・・・浦和東部第一特定土地区画整理会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金
主な減・・・国民健康保険事業特別会計繰出金、江川土地区画整理事業特別会計繰出金
全体として、減少となりました。

グラフでみるさいたま市の決算推移（H21～）

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

さいたま市の平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,608億6,600万円、歳出総額が4,511億8,500万円。歳出は、さいたま市誕生以来最大規模の決算額となりました。

【一般会計実質収支】

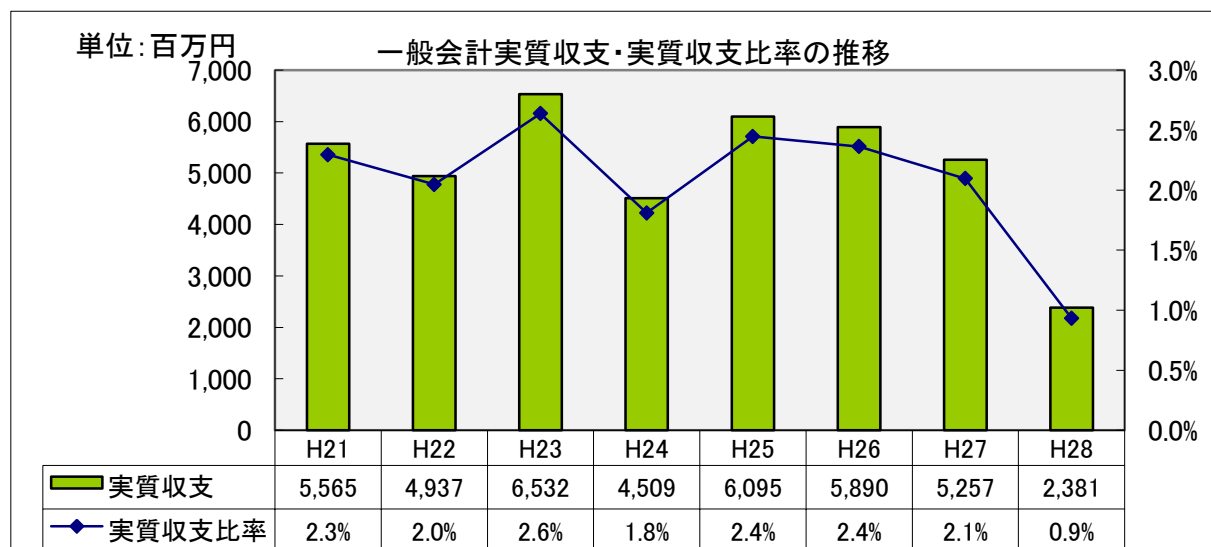
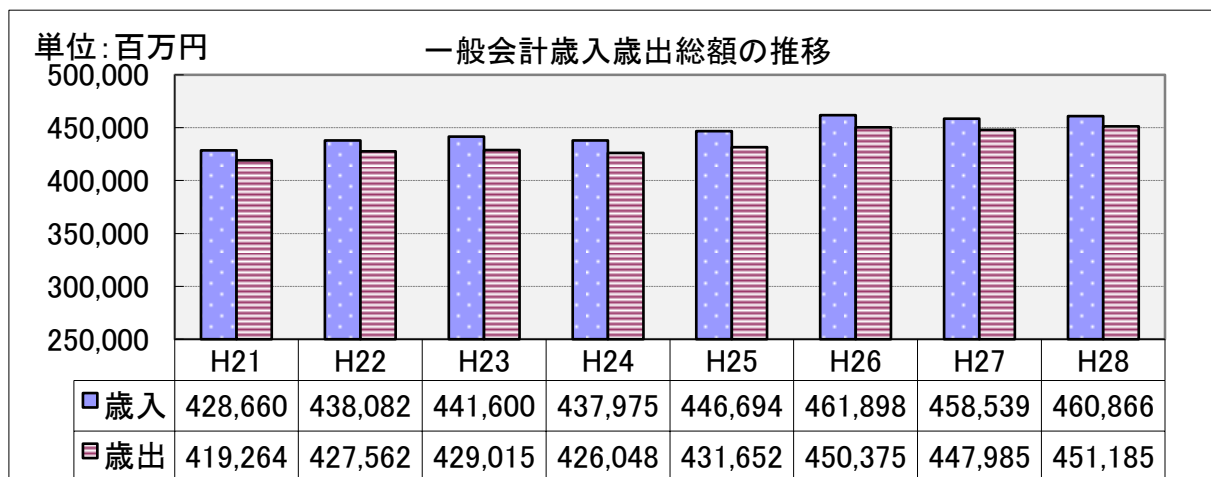
歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支については、23億8,100万円となりました。

また、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は0.9%です。

★★★各用語について★★★

「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すものです。

「実質収支比率」は、おおむね3～5%程度が望ましいとされています。また、比率がマイナスの場合は市債の発行が制限されたり、財政再建計画を立てる必要が生じたりします。



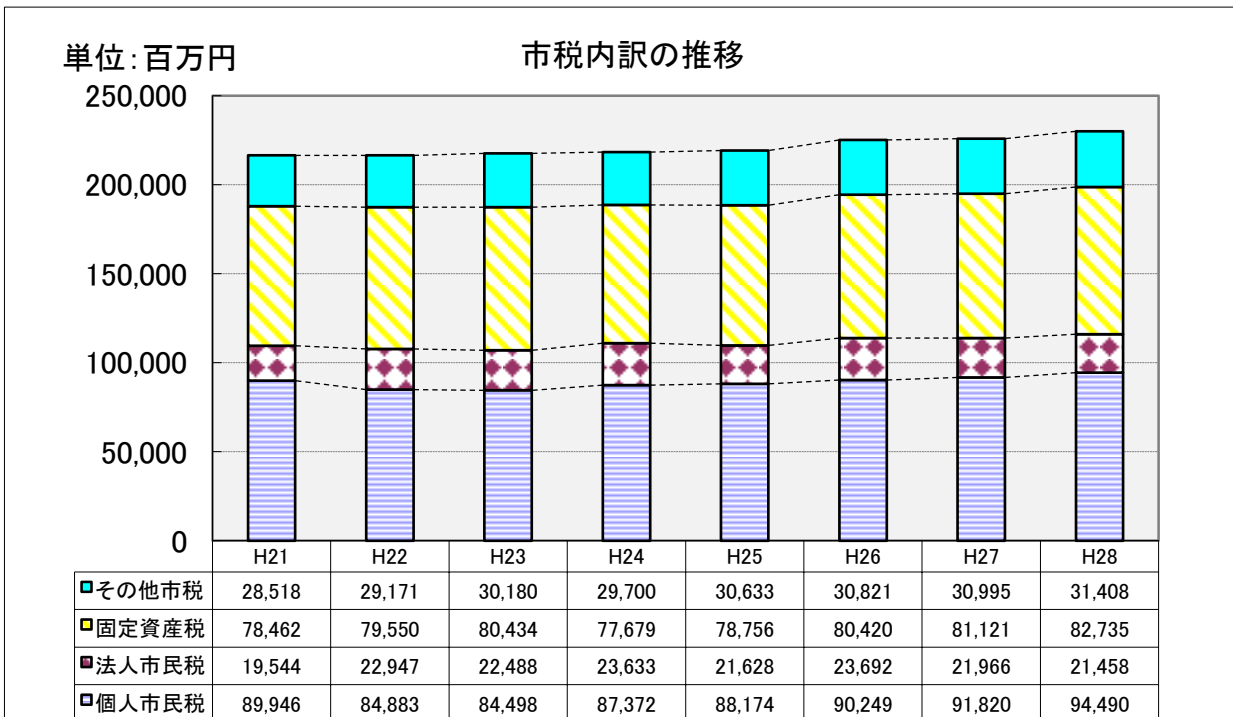
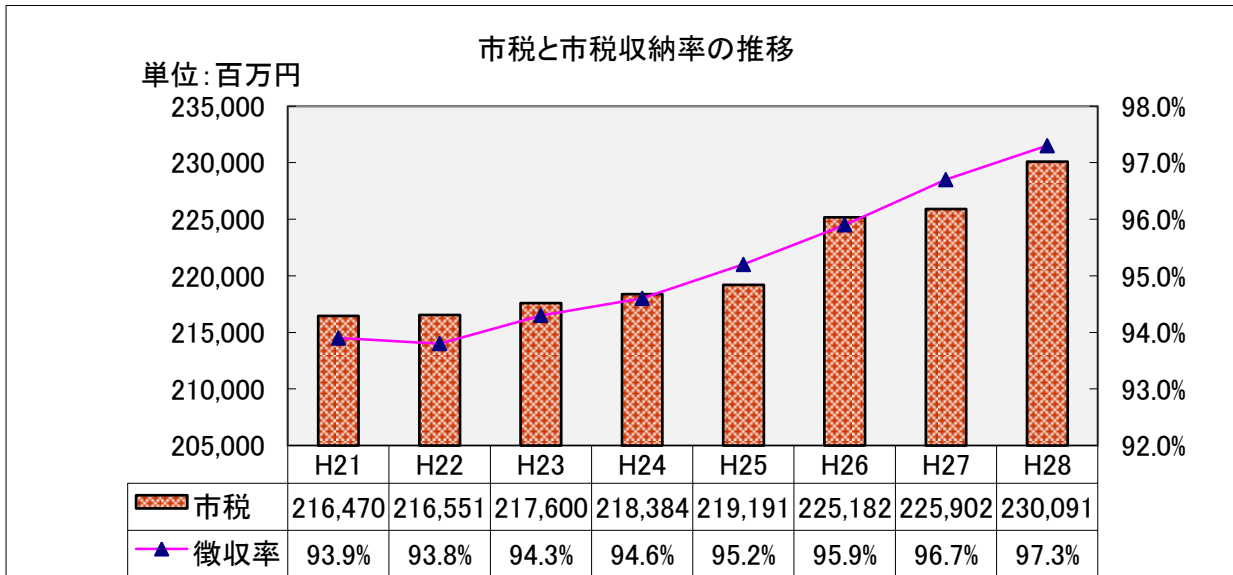
市税の推移

【市税】

市税の平成28年度決算額は、2,300億9,100万円で、前年度との比較では、41億8,900万円の増となりました。

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。また、法人市民税は、税制改正により法人税割の税率が引下げになったことにより減収となりました。固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築等により増収となりました。一方、たばこの売渡し本数の減少により市たばこ税が減収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収強化対策の実施に伴い、前年度より0.6ポイント改善し、97.3%となりました。



地方交付税の推移

【地方交付税】

地方交付税の平成28年度決算額は、普通交付税が42億7,800万円、特別交付税が15億1,600万円で、合計57億9,400万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が3億8,100万円の減、特別交付税が1億100万円の減となっています。

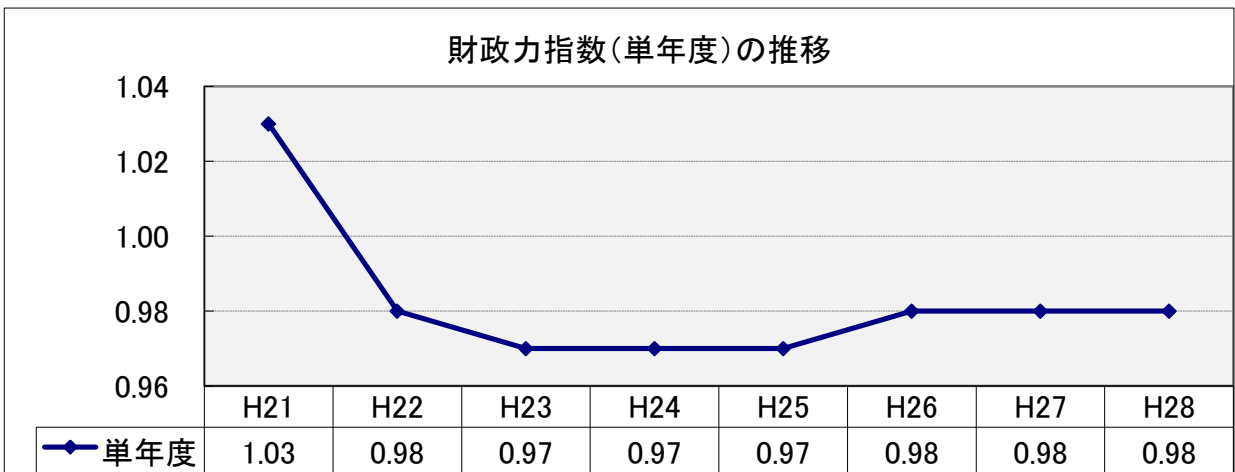
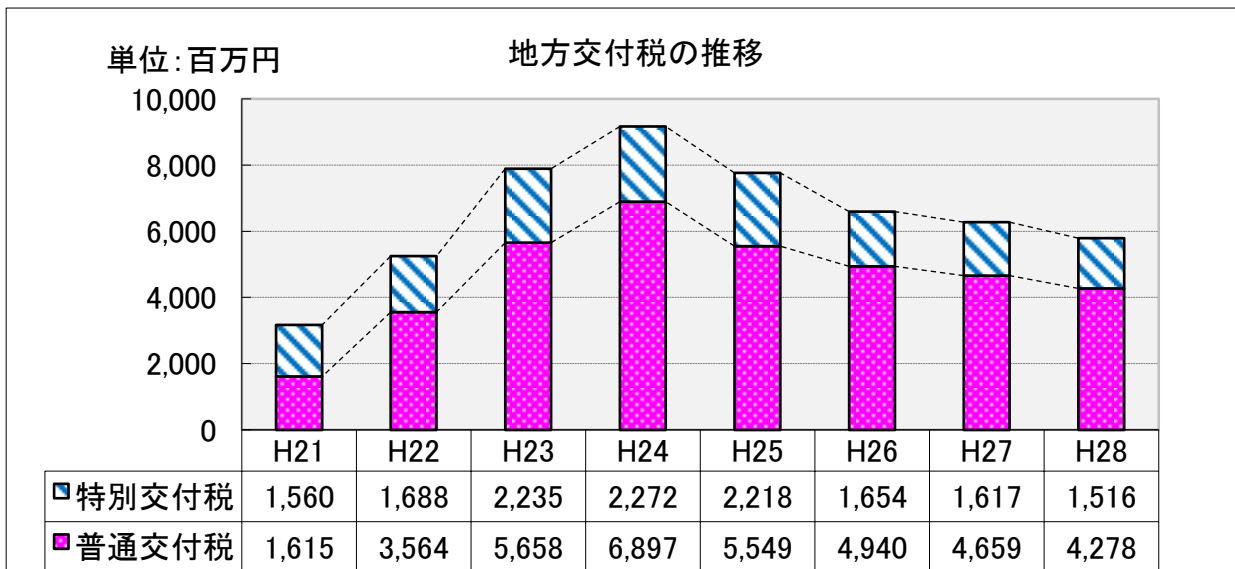
【財政力指数】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は普通交付税の交付団体となります。さいたま市では平成28年度の財政力指数(単年度)が0.98となっています。

なお、平成28年度における3カ年平均(平成26年度～平成28年度)の財政力指数は、0.98となっています。

★★★各用語について★★★

「基準財政収入額」とは、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定したものです。「基準財政需要額」とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定したものです。いずれも、普通交付税の算定基礎となります。



地方債の推移

【地方債】

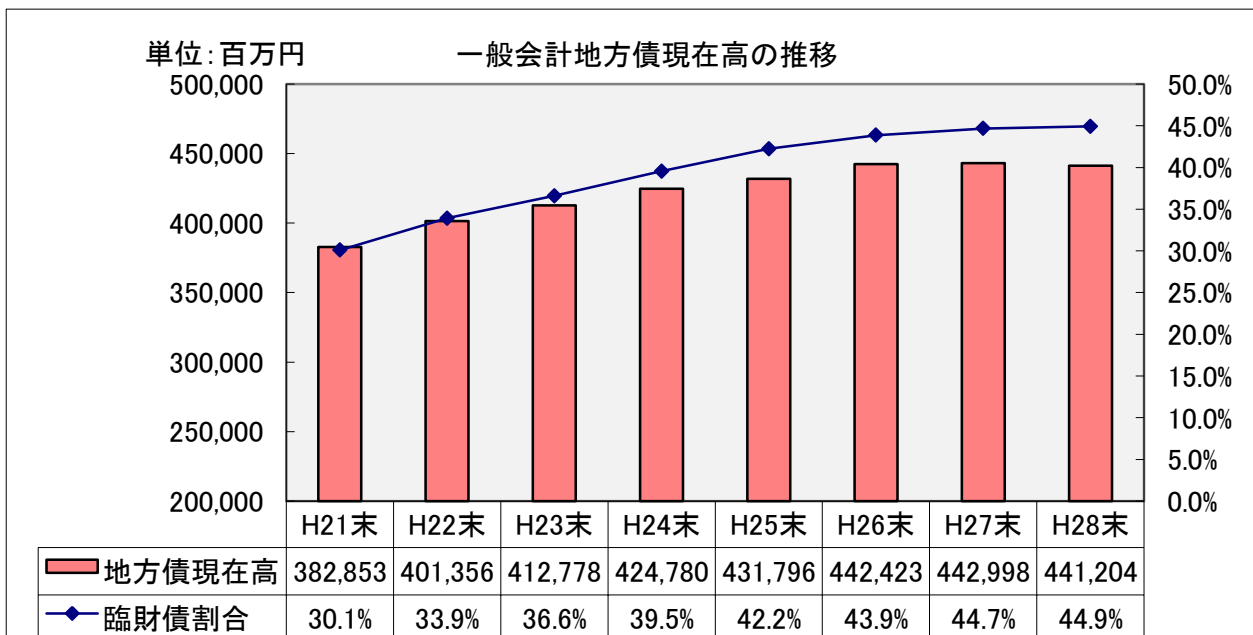
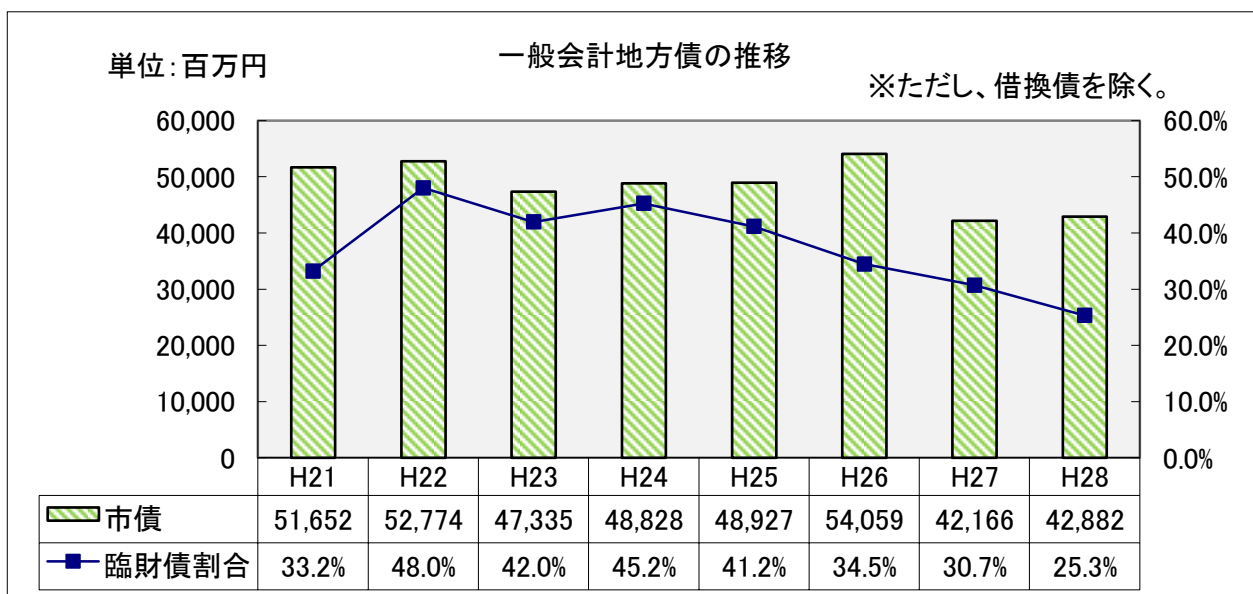
一般会計地方債の平成28年度決算額は、428億8,200万円となりました。前年度との比較では、小学校建設事業債の増加により、7億1,600万円の増となりました。

★★★臨時財政対策債とは★★★

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度地方交付税で全額、財政措置されます。

【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は平成28年度末で、4,412億400万円となっています。平成19年度以降、臨時財政対策債の一般会計に占める割合は過去最高となりました。



義務的経費の推移

【義務的経費】

平成28年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が742億7,200万円、扶助費が1,176億4,000万円、公債費が481億9,600万円で、合計2,401億800万円となりました。

前年度との比較では、扶助費が64億700万円、公債費が26億6,900万円の増加、人件費が8億7,500万円の減少となり、義務的経費合計で82億100万円の増となりました。

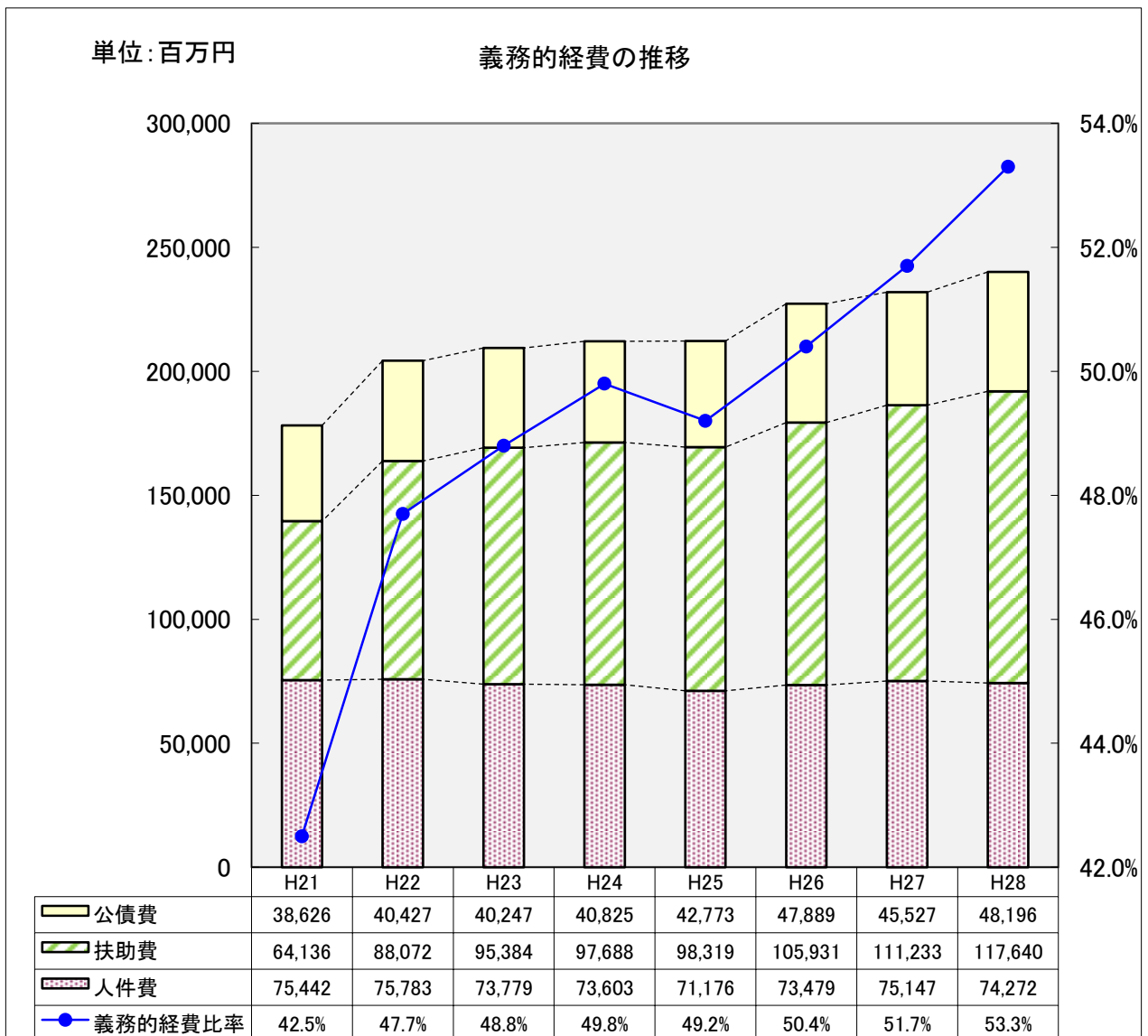
義務的経費は、毎年度増加で推移しており、一般会計に占める割合も増加しました。

★★★義務的経費とは★★★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

【義務的経費比率】

一般会計歳出に占める義務的経費の割合（義務的経費比率）は、前年度と比較で1.6ポイント増加し、53.3%となりました。



経常収支比率の推移

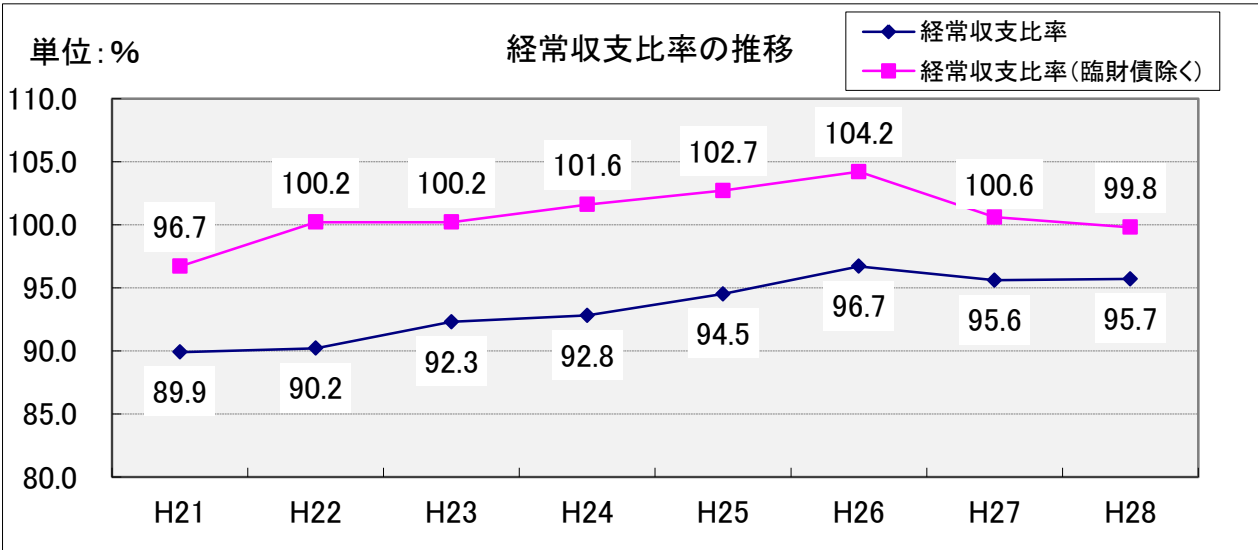
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、平成28年度普通会計決算で、95.7%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、99.8%となりました。

臨時財政対策債の減収により経常収支比率はわずかながら悪化しました。扶助費等の経常的な経費は年々増加の傾向にあり、財政の硬直化が進んでいることがわかります。

★★★普通会計とは★★★

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



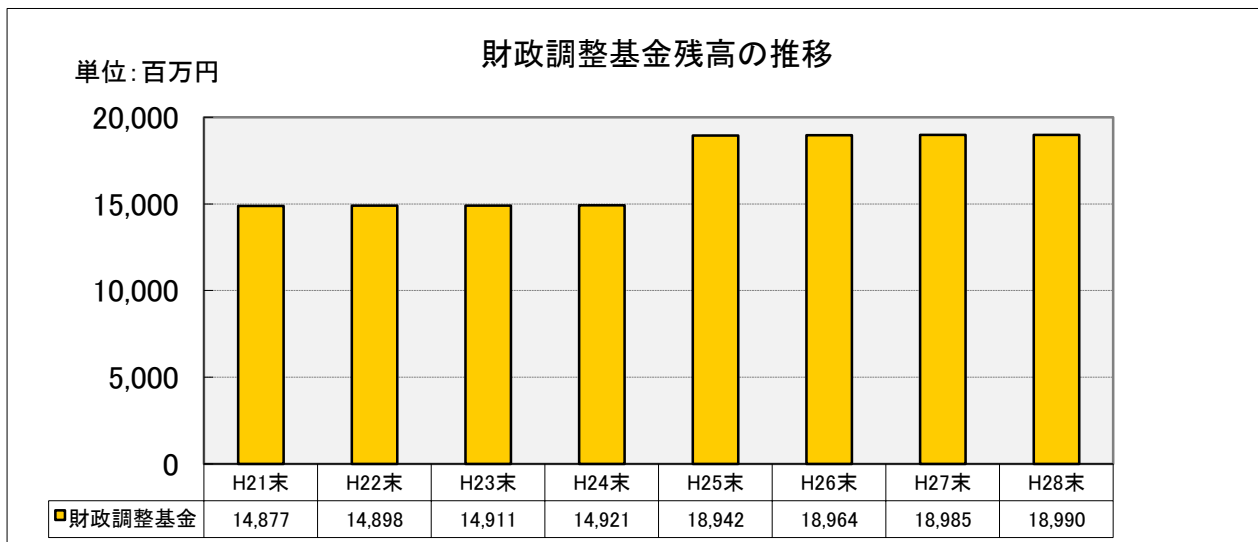
財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

財政調整基金の平成28年度末残高は、189億9,000万円となっております。平成25年度に40億円増額の積立を行って以降、ほぼ横ばいとなっております。

★★★財政調整基金とは★★★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



資料集（平成21年度～平成28年度）

1 一般会計歳入

（単位 千円）

款	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市 税	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060
地 方 譲 与 税	2,773,877	2,721,134	3,284,216	3,141,358	3,010,499	2,859,207	3,011,227	2,949,932
利 子 割 交 付 金	693,406	621,056	491,678	440,547	402,906	358,598	313,895	202,633
配 当 割 交 付 金	264,425	333,844	384,497	445,640	855,790	1,628,786	1,273,420	845,491
株式等譲渡所得割交付金	141,976	112,332	95,656	129,386	1,408,173	998,472	1,291,743	516,498
地方消費税交付金	10,468,450	10,450,472	10,664,358	10,801,380	10,709,323	12,823,075	20,770,695	18,924,681
ゴルフ場利用税交付金	97,457	86,655	76,045	73,363	74,800	70,487	71,815	69,726
自動車取得税交付金	1,600,251	1,384,136	840,113	1,502,259	1,304,972	614,261	997,464	1,035,617
軽油引取税交付金	5,994,732	6,209,170	6,168,820	5,881,711	5,978,074	6,027,583	6,120,435	6,299,946
地方特例交付金	2,727,566	2,349,802	2,886,969	976,480	963,191	904,483	892,117	927,671
地方交付税	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916
交通安全対策特別交付金	454,297	432,488	433,652	435,795	412,692	358,500	374,550	353,151
分担金及び負担金	3,775,881	3,661,227	3,827,755	4,045,702	4,588,106	4,692,591	3,100,000	3,431,708
使用料及び手数料	6,160,215	5,699,983	5,833,758	5,951,570	5,919,822	6,211,201	8,243,964	8,388,652
国庫支出金	49,661,368	64,893,157	68,121,781	66,270,109	70,013,586	73,814,719	75,011,321	74,482,532
県 支 出 金	11,414,064	13,873,748	15,379,539	16,105,230	15,448,305	16,223,579	18,052,874	19,305,340
財 産 収 入	867,110	817,317	1,165,808	1,389,381	3,424,797	918,811	909,015	999,021
寄 附 金	37,658	32,102	22,863	8,691	215,866	213,472	209,881	224,922
繰 入 金	59,808	829,758	412,995	108,337	2,121,669	719,183	57,710	1,620,739
繰 越 金	27,321,092	9,396,406	10,520,371	12,585,518	11,927,222	15,042,370	11,522,538	10,554,613
諸 収 入	32,308,894	37,955,111	38,162,130	31,302,034	32,029,102	31,584,352	31,970,831	30,965,530
市 債	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460
合 計	428,660,084	438,082,328	441,600,250	437,975,383	446,693,883	461,898,018	458,539,341	460,865,839
市 税 比 率	50.5%	49.4%	49.3%	49.9%	49.1%	48.8%	49.3%	49.9%
自 主 財 源 額	287,000,401	274,942,474	277,545,238	273,774,791	279,417,879	284,564,220	281,916,249	286,276,245
自 主 財 源 比 率	67.0%	62.8%	62.9%	62.6%	62.6%	61.6%	61.5%	62.1%

市税の内訳

(単位 千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
個人市民税	89,946,138	84,882,870	84,497,396	87,372,323	88,173,645	90,249,169	91,819,797	94,489,949
法人市民税	19,544,276	22,946,536	22,488,337	23,632,441	21,627,800	23,691,456	21,966,405	21,458,019
固定資産税	78,461,913	79,550,084	80,433,316	77,679,030	78,756,172	80,420,404	81,121,462	82,734,797
軽自動車税	778,860	796,228	826,588	850,101	886,222	931,344	977,129	1,185,819
市たばこ税	6,583,548	6,894,535	7,784,289	7,726,449	8,582,226	8,328,350	8,157,915	8,004,254
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	1,262	1,203	1,126	1,234	1,193	2,324	3,905	3,973
事業所税	4,203,549	4,253,578	4,234,300	4,392,881	4,239,084	4,301,565	4,411,097	4,498,118
都市計画税	16,950,197	17,225,536	17,334,206	16,729,099	16,924,953	17,257,628	17,444,600	17,716,131
小計	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060

地方交付税の内訳

(単位 千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	1,614,827	3,563,404	5,656,773	6,897,383	5,548,679	4,939,483	4,658,934	4,278,327
特別交付税	1,560,289	1,688,317	2,235,401	2,271,684	2,218,102	1,654,026	1,616,668	1,515,589
小計	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916

市債の内訳

(単位 千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
建設事業債	34,499,975	27,431,925	27,471,200	26,735,000	28,783,900	35,419,200	29,219,000	32,016,200
借換債	541,000	1,646,000	0	0				
減税補てん債								
臨時財政対策債	17,151,723	25,342,214	19,864,314	22,093,267	20,143,012	18,639,339	12,946,934	10,866,260
小計	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

地方債残高の状況

(単位 千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
建設事業債	228,061,350	230,701,999	232,205,362	232,439,513	230,267,452	233,769,010	232,946,523	233,348,345
減税補てん債	36,674,263	31,998,357	27,278,825	22,508,806	17,693,044	13,451,607	11,411,682	9,356,192
臨時税収補てん債	2,937,632	2,588,237	2,231,422	1,867,029	1,494,897	1,114,861	726,753	330,402
臨時財政対策債	115,179,459	136,067,290	151,062,536	167,965,119	182,340,733	194,087,312	197,913,254	198,168,925
小計	382,852,704	401,355,883	412,778,145	424,780,467	431,796,126	442,422,790	442,998,212	441,203,864

2 一般会計歳出

(1)目的別

(単位 千円)

款	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
議 会 費	1,568,682	1,553,599	1,693,509	1,552,736	1,614,989	1,626,798	1,688,037	1,642,435
総 務 費	44,520,496	46,029,900	41,842,856	40,867,877	46,882,988	44,525,923	45,380,356	40,975,527
民 生 費	114,965,585	142,900,749	152,850,643	154,748,058	154,545,168	167,427,576	176,544,486	183,749,893
衛 生 費	33,789,253	33,803,565	35,559,835	37,700,063	42,907,823	50,357,913	35,741,389	36,223,998
労 働 費	799,548	874,002	593,769	601,983	530,446	521,040	391,987	358,208
農 林 水 産 業 費	1,463,809	1,512,776	1,483,511	1,313,164	1,292,895	1,632,668	1,493,333	1,583,364
商 工 費	35,800,024	24,187,822	18,022,935	15,767,300	16,148,778	15,858,980	17,077,494	15,715,376
土 木 費	88,724,232	76,382,156	75,876,303	77,787,098	69,049,121	68,843,249	68,651,929	66,551,382
消 防 費	14,009,734	14,436,236	14,448,133	13,837,619	15,169,116	15,575,647	17,500,899	16,381,990
教 育 費	41,610,057	41,328,789	41,550,286	35,496,552	36,500,213	36,077,488	37,949,036	39,767,645
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	42,012,258	44,552,363	45,092,952	46,375,711	47,009,976	47,928,198	45,565,782	48,235,138
合 計	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956

(2)性質別

(単位 千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人 件 費	75,441,811	75,782,745	73,779,398	73,603,453	71,176,353	73,479,327	75,146,763	74,271,874
物 件 費	63,418,997	59,321,645	60,951,609	61,242,707	63,195,034	64,935,839	65,036,200	66,601,625
維 持 補 修 費	3,937,383	5,080,007	6,512,453	7,054,228	7,138,865	7,411,003	7,514,628	6,644,899
扶 助 費	64,135,557	88,071,546	95,383,616	97,688,158	98,318,973	105,931,499	111,233,196	117,639,749
補 助 費 等	46,521,111	23,796,373	22,408,175	21,082,347	22,840,781	22,406,197	22,227,566	21,734,894
普 通 建 設 事 業 費	66,602,256	68,745,317	69,377,894	66,889,468	63,972,056	69,959,679	61,994,312	58,604,590
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	38,626,408	40,427,432	40,246,619	40,825,406	42,772,273	47,889,050	45,526,669	48,195,927
積 立 金	1,798,798	570,393	587,485	631,551	6,278,843	3,407,292	822,511	1,661,230
投 資 及 び 出 資 金	4,301,862	978,763	487,933	496,403	428,446	216,207	562,200	146,417
貸 付 金	24,635,462	31,116,824	25,059,377	22,842,226	22,736,207	22,221,771	21,811,594	21,396,957
繰 出 金	29,844,033	33,670,912	34,220,173	33,692,214	32,793,682	32,517,616	36,109,089	34,286,794
合 計	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956
義 務 的 経 費	178,203,776	204,281,723	209,409,633	212,117,017	212,267,599	227,299,876	231,906,628	240,107,550
義 務 的 経 費 比 率	42.5%	47.7%	48.8%	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%	53.3%